

2016年2月4日  
株式会社 東 芝

## 2015年度第3四半期連結決算概要

### 1. 第3四半期連結累計期間業績（12月31日に終了した9ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2015年度 9ヶ月通算 (A)	2014年度 9ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	44,217	47,233	△3,016	94%
営 業 損 益	△2,295	2,018	△4,313	-
税引前四半期純損益	△1,610	1,882	△3,492	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△4,794	1,072	△5,866	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	△113円 23銭	25円 32銭	△138円 55銭	

### 2. 第3四半期連結会計期間業績（12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2015年度 第3四半期 (A)	2014年度 第3四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	14,490	16,097	△1,607	90%
営 業 損 益	△1,390	639	△2,029	-
税引前四半期純損益	△1,993	859	△2,852	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△5,167	546	△5,713	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	△122円 04銭	12円 90銭	△134円 94銭	

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
2. 連結子会社数は599社となっています。

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室  
電話(03)3457-2100



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 室町 正志

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,421,698	△6.4	△229,507	—	△161,018	—	△479,435	—
27年3月期第3四半期	4,723,292	4.3	201,774	62.8	188,162	119.1	107,216	122.1

(注) 四半期包括利益 28年3月期第3四半期 △554,379百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 264,689百万円 (16.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△113.23	—
27年3月期第3四半期	25.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	5,969,388	946,533	527,482	8.8	124.58
27年3月期	6,334,778	1,565,357	1,083,996	17.1	256.01

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200,000	△6.8	△430,000	—	△400,000	—	△710,000	—	△167.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、8ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	4,237,602,026 株	27年3月期	4,237,602,026 株
28年3月期3Q	3,555,860 株	27年3月期	3,394,424 株
28年3月期3Q	4,234,126,769 株	27年3月期3Q	4,234,398,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページをご覧ください。

※平成 28 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の連結業績（平成 27 年 10 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	1,448,976	△10.0	△139,015	—	△199,320	—	△516,728	—
27 年 3 月期第 3 四半期	1,609,730	3.8	63,907	2.0	85,910	50.1	54,612	44.9

（注）四半期包括利益：

28 年 3 月期第 3 四半期会計期間 △494,313 百万円（-％） 27 年 3 月期第 3 四半期会計期間 160,007 百万円（25.8％）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	△122.04	—
27 年 3 月期第 3 四半期	12.90	—

## 目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 6
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 8
(3) 会計方針の変更	P. 8
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 重要な後発事象	P. 17
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 18
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-1
(3) 地域別海外売上高	補足-2
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-2
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-3
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-3
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-3
(8) 電力・社会インフラ売上高・営業損益	補足-4
(9) コミュニティ・ソリューション売上高・営業損益	補足-4

## 1. 経営成績に関する説明

## (1) 2015年度第3四半期連結累計期間(2015年12月に終了した9か月間)の状況について

## ①第3四半期連結累計期間(2015年12月に終了した9か月間)の業績全般の状況

売上高	4兆4,217億円	(△3,016億円)
営業損益	△2,295億円	(△4,313億円)
税引前損益	△1,610億円	(△3,492億円)
当期純損益(※)	△4,794億円	(△5,866億円)

( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第3四半期連結累計期間(2015年12月に終了した9か月間。以下、当期)の世界経済は、米国で堅調な成長が続き12月には政策金利の引き上げが行われました。ユーロ圏でもドイツを中心に緩やかな成長が続きました。他方、中国では鉄鋼など生産財部門や不動産市場の調整の中、成長減速が続きました。また、石油など商品価格の下落が続き、新興経済地域は総じて成長率が低下しました。

国内経済は、企業収益が高水準で推移するとともに労働需給が引き締まり、雇用・所得環境の改善が続く中、消費の基調は底固く推移しました。また、設備投資は総じて持ち直しに向かいました。他方、輸出は海外市場の減速等の影響で減少傾向を辿りました。企業の景況感の改善ははかばかしく進みませんでした。

こうした状況下、当社グループの売上高は、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門が増収になりましたが、電力・社会インフラ部門、電子デバイス部門が減収になり、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、全体として前年同期比3,016億円減少し4兆4,217億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が送変電・配電システムの減損の影響等で、コミュニティ・ソリューション部門が流通・事務用機器事業の減損の影響で大幅に悪化し、電子デバイス部門が売価ダウン及び構造改革の影響等で大幅な減益となった結果、全体として前年同期比4,313億円減少し2,295億円の赤字になりました。営業外損益では有価証券売却損益1,779億円を計上したこと等により685億円の黒字となりましたが、税引前損益は前年同期比3,492億円減少し1,610億円の赤字になりました。当期純損益は繰延税金資産の取崩しの影響で前年同期比5,866億円減少の4,794億円の赤字になりました。

## ②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	13,398 (△ 198 : 99%)	△ 1,026 (△1,456)
コミュニティ・ソリューション部門	9,929 (+ 217 : 102%)	△ 635 (△ 827)
ヘルスケア部門	2,988 (+ 110 : 104%)	68 (△ 64)
電子デバイス部門	12,126 (△ 939 : 93%)	234 (△1,694)
ライフスタイル部門	6,444 (△2,430 : 73%)	△ 668 (△ 282)
その他部門	3,381 (△ 314 : 92%)	27 (+ 21)
セグメント間消去又は全社	△4,049 (+ 538 : —)	△ 295 (△ 11)
合計	44,217 (△3,016 : 94%)	△ 2,295 (△4,313)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## ＜電力・社会インフラ部門＞：減収、悪化

原子力発電システム、ランディス・ギア社が増収になり、太陽光発電システム、鉄道向けシステムが減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、ランディス・ギア社が増益になりましたが、送変電・配電システムがのれん及び固定資産の減損の影響等により大幅に悪化し、原子力発電システム、火力・水力発電システム、鉄道向けシステムが悪化した結果、部門全体として悪化しました。

## ＜コミュニティ・ソリューション部門＞：増収、悪化

照明事業が減収になりましたが、昇降機事業、業務用空調事業が増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、業務用空調事業が増益になりましたが、流通・事務用機器事業がのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化した結果、部門全体として悪化しました。

## ＜ヘルスケア部門＞：増収、減益

北米におけるサービス、中国及び新興経済地域における機器販売で、主力のCTを中心として医用画像機器販売が引き続き堅調だったこと等により、部門全体として増収になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資等を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

## ＜電子デバイス部門＞：減収、減益

半導体事業は、ディスクリット、システムLSI、メモリが減収になり、ストレージ事業も減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業は、メモリが売価ダウンの影響等により減益となり、ディスクリ

ートが構造改革の影響等により悪化しました。また、ストレージ事業も悪化しました。これらの結果、部門全体として減益になりました。

＜ライフスタイル部門＞：減収、悪化

パソコン事業、テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になりました。これらの結果、部門全体としても大幅な減収になりました。

損益面では、パソコン事業、テレビ等の映像事業、家庭電器事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

＜その他部門＞：減収、増益

## (2) 2015年度第3四半期(2015年10月から同年12月まで)の状況について

### ①第3四半期(2015年10月から12月まで)の業績全般の状況

売上高	1兆4,490億円	(△1,607億円)
営業損益	△1,390億円	(△2,029億円)
税引前損益	△1,993億円	(△2,852億円)
当期純損益	△5,167億円	(△5,713億円)

( )内 前年同期比較

第3四半期(2015年10月から12月まで。以下、当四半期)の売上高は、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門が増収になりましたが、電力・社会インフラ部門、電子デバイス部門が減収になり、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、全体として前年同期比1,607億円減少し1兆4,490億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が電力・流通システムの減損の影響等で大幅に悪化し、電子デバイス部門も半導体事業が悪化した影響等により大幅に悪化した結果、全体として前年同期比2,029億円減少し1,390億円の赤字になり、税引前損益も前年同期比2,852億円減少し1,993億円の赤字になりました。当期純損益は繰延税金資産の取崩しの影響で前年同期比5,713億円減少し5,167億円の赤字になりました。



## ②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	4,316 (△ 227 : 95%)	△ 966 (△1,115)
コミュニティ・ソリューション部門	3,377 (+ 113 : 103%)	50 (△ 5)
ヘルスケア部門	980 (+ 31 : 103%)	32 (△ 29)
電子デバイス部門	3,911 (△ 701 : 85%)	△ 154 (△ 890)
ライフスタイル部門	2,094 (△ 959 : 69%)	△ 243 (△ 3)
その他部門	1,099 (△ 80 : 93%)	0 (+ 8)
セグメント間消去又は全社	△1,287 (+ 216 : —)	△ 109 (+ 5)
合 計	14,490 (△1,607 : 90%)	△1,390 (△2,029)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## ＜電力・社会インフラ部門＞：減収、悪化

原子力発電システム、ランディス・ギア社が増収になり、火力・水力発電システム、送変電・配電システム、太陽光発電システムが減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、ランディス・ギア社が増益になりましたが、送変電・配電システムがのれん及び固定資産の減損の影響等により大幅に悪化し、原子力発電システム、火力・水力発電システムが悪化した結果、部門全体として大幅に悪化しました。

## ＜コミュニティ・ソリューション部門＞：増収、減益

照明事業が減収になりましたが、業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体としても増収になりました。

損益面では、照明事業、業務用空調事業が増益になりましたが、昇降機事業が減益となった結果、部門全体として減益となりました。

## ＜ヘルスケア部門＞：増収、減益

北米におけるサービス、中国における機器販売で、主力のCTを中心として医用画像機器販売が引き続き堅調だったこと等により、部門全体として増収になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資等を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

## ＜電子デバイス部門＞：減収、悪化

半導体事業、ストレージ事業が減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業はメモリが売価ダウンの影響により減益になり、ディスクリットが構造改革の影響等により悪化しました、また、ストレージ事業が悪化しました。これらの

結果、部門全体として悪化しました。

＜ライフスタイル部門＞：減収、悪化

パソコン事業、テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業、家庭電器事業が改善しましたが、パソコン事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

＜その他部門＞：減収、増益

- (注) ・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

## 2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、前年同期末に比べ9,394億円減少し、5兆9,694億円になりました。
- ・株主資本は、前年同期末に比べ7,300億円減少し、5,275億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、前年同期末に比べ同額の、1兆5,950億円になりました。
- ・この結果、2015年12月末の株主資本比率は前年同期末に比べ9.4ポイント減少し、8.8%になり、NET D/Eレシオ((有利子負債-現預金)/株主資本)は前年同期末に比べ122ポイント悪化し、232%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ558億円増加し、△497億円になりました。

## 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電力・社会インフラ部門における送変電・配電システムでのプロジェクト工事費用の増加、電子デバイス部門での減収による損益悪化、ライフスタイル部門における構造改革を完遂するための構造改革費用の増加等の要因により営業赤字が前回予想を大きく上回ることが見込まれるため、当事業年度の通期の業績予想について、2015年12月21日付の「業績予想に関するお知らせ」で公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。あわせて、同日付の「新生東芝アクションプラン」の実施および2015年度業績予想について」で公表した財政状態に関する予想を以下のとおり修正いたします。なお、当事業年度の期末配当につきましては、同日付の「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」で公表したとおり、誠に遺憾ながら0円とすることを決議しております。なお、詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## &lt;通期業績予想の修正&gt;

	売上高	営業損益	税引前 当期純損益	当社株主に 帰属する 当期純損益	1株当たり 当社株主に帰属 する当期純損益
前回発表予想 (A)	62,000 億円	△3,400 億円	△3,000 億円	△5,500 億円	△129 円 90 銭
今回発表予想 (B)	62,000 億円	△4,300 億円	△4,000 億円	△7,100 億円	△167 円 69 銭
変動幅 (B-A)	0	△900 億円	△1,000 億円	△1,600 億円	△37 円 79 銭
(ご参考) 前期実績 (2015年3月期)	66,559 億円	1,704 億円	1,366 億円	△378 億円	△8 円 93 銭

## &lt;財政状態に関する予想の修正&gt;

	フリー・キャッシュ・フロー	株主資本	Net 有利子負債
前回発表予想 (A)	△2,800 億円	4,300 億円	14,700 億円
今回発表予想 (B)	△2,800 億円	1,500 億円	14,500 億円
変動幅 (B-A)	0	△2,800 億円	△200 億円
(ご参考) 前期実績 (2015年3月期)	1,403 億円	10,840 億円	11,420 億円

## ※前提条件

- ・東芝メディカルシステムズ社の株式売却益は考慮していません。
- ・為替レートは1ドル=115円で計算しています。
- ・2016年2月4日時点の年金資産の運用環境(株価等)が期末まで継続すると想定しています。

当社グループは、過年度における不適切な会計処理が判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行い、その結果、財務基盤の脆弱化が明らかとなりました。このような事態を受け、当社グループは、課題事業における構造改革の断行を決定するとともに、資産売却等を実施してきましたが、当期において多額の営業損失、税引前四半期(当期)純損失、当社株主に帰属する四半期(当期)純損失を計上することになりました。この結果、連結純資産が著しく減少しました。

このような状況により、当社グループは、「新生東芝アクションプラン」を断行することにより、状況の解消、改善を図っています。

具体的には、①構造改革の断行により赤字事業を撲滅し、②エネルギー事業とストレージ事業を今後の注力領域とするとともに、ヘルスケア事業については、今後の更なる成長に必要な経営資源を確保するために、外部資本を導入し、③資源投入の上限を厳しく設定するとともに、保有する株式及び不動産については、聖域なく保有意義を見直し、売却を進めることによって、

財務基盤を改善させることを最優先の経営課題として取り組んでおります。また、主要取引銀行からは、引き続き支援いただいております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

#### \* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画等の記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2015年度第3四半期末 (2015年12月31日現在) (A)	2014年度末 (2015年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	3,360,829	3,338,406	22,423
現金及び現金同等物	371,475	199,366	172,109
受取手形及び売掛金	1,239,870	1,428,620	△188,750
棚卸資産	1,093,399	1,004,739	88,660
その他の流動資産	656,085	705,681	△49,596
長期受取債権	9,910	9,937	△27
投資等	428,599	639,886	△211,287
有形固定資産	896,030	886,323	9,707
その他の資産	1,274,020	1,460,226	△186,206
資産計	5,969,388	6,334,778	△365,390
(負債・資本の部)			
流動負債	3,305,782	2,910,868	394,914
短期借入金	671,579	296,379	375,200
支払手形及び買掛金	1,028,040	1,226,330	△198,290
その他の流動負債	1,606,163	1,388,159	218,004
未払退職及び年金費用	559,031	582,671	△23,640
長期借入金及びその他の固定負債	1,158,042	1,275,882	△117,840
資本	946,533	1,565,357	△618,824
株主資本	527,482	1,083,996	△556,514
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	399,933	402,008	△2,075
利益剰余金	△96,204	383,231	△479,435
その他の包括損益累計額	△214,267	△139,323	△74,944
自己株式	△1,881	△1,821	△60
非支配持分	419,051	481,361	△62,310
負債・資本計	5,969,388	6,334,778	△365,390

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	40,418	113,567	△73,149
外貨換算調整額	△22,956	△14,757	△8,199
年金負債調整額	△231,377	△240,172	8,795
未実現デリバティブ評価損益	△352	2,039	△2,391
借入金・社債残高	1,594,979	1,341,384	253,595

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度9ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (A)	2014年度9ヶ月通算 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	4,421,698	4,723,292	△301,594	94 %
売 上 原 価	3,616,731	3,537,994	78,737	102
売 上 総 利 益	804,967	1,185,298	△380,331	68
%	18.2	25.1	△6.9	
販売費及び一般管理費	1,034,474	983,524	50,950	105
営 業 損 益	△229,507	201,774	△431,281	-
%	△5.2	4.3	△9.5	
営 業 外 収 益	205,271	108,204	97,067	190
受 取 利 子	2,994	2,829	165	106
受 取 配 当 金	2,709	2,882	△173	94
雑 収 入	199,568	102,493	97,075	195
営 業 外 費 用	136,782	121,816	14,966	112
支 払 利 子	16,790	19,388	△2,598	87
雑 損 失	119,992	102,428	17,564	117
営 業 外 損 益	68,489	△13,612	82,101	-
税引前四半期純損益	△161,018	188,162	△349,180	-
%	△3.6	4.0	△7.6	
法 人 税 等	338,820	69,244	269,576	489
非支配持分控除前 四半期純損益	△499,838	118,918	△618,756	-
非支配持分帰属損益 (控除)	△20,403	11,702	△32,105	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△479,435	107,216	△586,651	-
%	△10.8	2.3	△13.1	

## 2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕 (A)	2014年度第3四半期 〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	1,448,976	1,609,730	△160,754	90 %
売上原価	1,251,867	1,220,600	31,267	103
売上総利益	197,109	389,130	△192,021	51
%	13.6	24.2	△10.6	
販売費及び一般管理費	336,124	325,223	10,901	103
営業損益	△139,015	63,907	△202,922	-
%	△9.6	4.0	△13.6	
営業外収益	7,252	61,057	△53,805	12
受取利子	888	901	△13	99
受取配当金	568	470	98	121
雑収入	5,796	59,686	△53,890	10
営業外費用	67,557	39,054	28,503	173
支払利子	5,442	5,689	△247	96
雑損失	62,115	33,365	28,750	186
営業外損益	△60,305	22,003	△82,308	-
税引前四半期純損益	△199,320	85,910	△285,230	-
%	△13.8	5.3	△19.1	
法人税等	317,895	31,615	286,280	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△517,215	54,295	△571,510	-
非支配持分帰属損益 (控除)	△487	△317	△170	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	△516,728	54,612	△571,340	-
%	△35.7	3.4	△39.1	

## 比較連結包括損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度9ヶ月通算	2014年度9ヶ月通算	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (A)	〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	△499,838	118,918	△618,756	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△89,954	31,199	△121,153	-
外貨換算調整額	△12,408	164,741	△177,149	-
年金負債調整額	8,829	5,460	3,369	162
未実現デリバティブ評価損益	△2,321	△1,532	△789	-
その他の包括損益合計	△95,854	199,868	△295,722	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△595,692	318,786	△914,478	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△41,313	54,097	△95,410	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△554,379	264,689	△819,068	-

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度第3四半期	2014年度第3四半期	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕 (A)	〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	△517,215	54,295	△571,510	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	11,990	22,106	△10,116	54
外貨換算調整額	4,795	111,184	△106,389	4
年金負債調整額	3,984	1,266	2,718	315
未実現デリバティブ評価損益	1,458	△986	2,444	-
その他の包括損益合計	22,227	133,570	△111,343	17
非支配持分控除前四半期包括損益	△494,988	187,865	△682,853	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△675	27,858	△28,533	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△494,313	160,007	△654,320	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度9ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	2014年度9ヶ月通算 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕	(A)-(B)
	(A)	(B)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	△499,838	118,918	△618,756
減価償却費	155,373	138,748	16,625
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	26,649	△10,551	37,200
受取債権の増減	194,958	74,448	120,510
棚卸資産の増減	△95,577	△234,986	139,409
支払債務の増減	△216,877	66,482	△283,359
その他	359,546	△81,426	440,972
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	424,072	△47,285	471,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,766	71,633	△147,399
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	153,943	37,182	116,761
2. 有形固定資産の購入	△159,852	△156,380	△3,472
3. 無形資産の購入	△39,977	△28,527	△11,450
4. 投資有価証券の購入	△1,272	△1,832	560
5. 関連会社に対する投資等の増減	82,579	5,750	76,829
6. その他	△9,394	△33,295	23,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,027	△177,102	203,129
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△49,739	△105,469	55,730
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	2,476	213,008	△210,532
2. 長期借入金の返済	△103,304	△218,175	114,871
3. 短期借入金の増減	349,421	176,248	173,173
4. 配当金の支払	△31,663	△41,136	9,473
5. その他	9,383	△1,547	10,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,313	128,398	97,915
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△4,465	15,981	△20,446
V 現金及び現金同等物純増減額	172,109	38,910	133,199
VI 現金及び現金同等物期首残高	199,366	171,340	28,026
VII 現金及び現金同等物期末残高	371,475	210,250	161,225

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

## 1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2015年度9ヶ月通算(A) 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (構成比%)	2014年度9ヶ月通算(B) 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	1,339,819 (28)	1,359,545 (26)	△19,726 (2)	99%
	コミュニティ・ソリューション	992,857 (21)	971,233 (19)	21,624 (2)	102
	ヘルスケア	298,788 (6)	287,821 (6)	10,967 (-)	104
	電子デバイス	1,212,599 (25)	1,306,493 (25)	△93,894 (-)	93
	ライフスタイル	644,435 (13)	887,401 (17)	△242,966 (△4)	73
	その他	338,136 (7)	369,544 (7)	△31,408 (-)	92
	計	4,826,634 (100)	5,182,037 (100)	△355,403	93
	消去又は全社	△404,936	△458,745	53,809	-
連 結	4,421,698	4,723,292	△301,594	94	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	△102,650	42,945	△145,595	-
	コミュニティ・ソリューション	△63,498	19,239	△82,737	-
	ヘルスケア	6,795	13,206	△6,411	51
	電子デバイス	23,398	192,797	△169,399	12
	ライフスタイル	△66,793	△38,581	△28,212	-
	その他	2,713	636	2,077	427
	計	△200,035	230,242	△430,277	-
	消去又は全社	△29,472	△28,468	△1,004	-
連 結	△229,507	201,774	△431,281	-	

## 2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2015年度第3四半期(A) 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕 (構成比%)	2014年度第3四半期(B) 〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	431,598 (27)	454,253 (26)	△22,655 (1)	95 %
	コミュニケーション ソリューション	337,644 (22)	326,462 (19)	11,182 (3)	103
	ヘルスケア	97,938 (6)	94,936 (5)	3,002 (1)	103
	電子デバイス	391,159 (25)	461,155 (26)	△69,996 (△1)	85
	ライフスタイル	209,449 (13)	305,288 (17)	△95,839 (△4)	69
	そ の 他	109,978 (7)	117,917 (7)	△7,939 (-)	93
	計	1,577,766 (100)	1,760,011 (100)	△182,245	90
	消去又は全社	△128,790	△150,281	21,491	-
連 結	1,448,976	1,609,730	△160,754	90	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	△96,616	14,777	△111,393	-
	コミュニケーション ソリューション	4,971	5,560	△589	89
	ヘルスケア	3,137	6,089	△2,952	52
	電子デバイス	△15,372	73,594	△88,966	-
	ライフスタイル	△24,306	△23,932	△374	-
	そ の 他	10	△732	742	-
	計	△128,176	75,356	△203,532	-
	消去又は全社	△10,839	△11,449	610	-
連 結	△139,015	63,907	△202,922	-	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。  
3. セグメント情報における業績を2015年10月1日からの現組織ベースで表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2015年度9ヶ月通算(A)	2014年度9ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (構成比%)	〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	1,253,209 (28)	1,246,427 (26)	6,782 (2)	101 <sup>%</sup>
	北 米	703,976 (16)	823,061 (17)	△119,085 (△1)	86
	欧 州	462,564 (11)	566,056 (12)	△103,492 (△1)	82
	そ の 他	241,521 (5)	263,616 (6)	△22,095 (△1)	92
海 外 売 上 高		2,661,270 (60)	2,899,160 (61)	△237,890 (△1)	92
連 結 売 上 高		4,421,698 (100)	4,723,292 (100)	△301,594	94

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2015年度第3四半期(A)	2014年度第3四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕 (構成比%)	〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	437,247 (30)	435,987 (27)	1,260 (3)	100 <sup>%</sup>
	北 米	214,105 (15)	283,088 (18)	△68,983 (△3)	76
	欧 州	150,957 (11)	199,984 (12)	△49,027 (△1)	75
	そ の 他	61,666 (4)	86,733 (5)	△25,067 (△1)	71
海 外 売 上 高		863,975 (60)	1,005,792 (62)	△141,817 (△2)	86
連 結 売 上 高		1,448,976 (100)	1,609,730 (100)	△160,754	90

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 重要な後発事象

**重要な後発事象**

**東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱の株式取得**

当社の連結子会社である東芝テック㈱は、2016年1月28日（日本時間）に開催した取締役会において、2012年7月31日（米国東部時間）に実施した、米国法人IBM社（International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。）のリテール・ストア・ソリューション事業の譲受から一定期間経過後に取得する予定でありました東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱の株式（発行済株式の19.9%に相当）をIBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V. から160.5百万米ドルで取得することに関する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。当該契約の締結により、2016年1月29日（米国東部時間）付で、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱及びその子会社は東芝テック㈱の100%子会社となりました。

なお、当社の連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して、556,514百万円減少していますが、主な事由として479,435百万円の四半期純損失を計上したことによるものです。

\* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。  
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

## 2015年度第3四半期連結決算 補足資料

## (1) 決算概要

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度 予想(2/4)	
売上高	45,282	47,233	44,217	64,897	66,559	62,000	
前年同比較	114%	104%	94%	113%	103%	93%	
営業損益	1,239	2,018	-2,295	2,571	1,704	-4,300	
税引前損益	859	1,882	-1,610	1,823	1,366	-4,000	
当社株主に帰属する当期純損益	483	1,072	-4,794	602	-378	-7,100	
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	11.40円	25.32円	-113.23円	14.23円	-8.93円	-167.69円	
為替換算レート	(円/ドル)	99	106	122	100	109	115
	(円/ユーロ)	131	140	134	133	139	125

## (2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度 予想(2/4)	
電力・社会インフラ	売上高	11,649	13,596	13,398	17,947	19,939	20,600
	営業損益 (%)	-301 -2.6%	430 3.2%	-1,026 -7.7%	64 0.4%	192 1.0%	-850 -4.1%
コミュニティー・ ソリューション	売上高	9,156	9,712	9,929	13,567	14,107	14,100
	営業損益 (%)	181 2.0%	192 2.0%	-635 -6.4%	555 4.1%	539 3.8%	-350 -2.5%
ヘルスケア	売上高	2,793	2,878	2,988	4,272	4,280	4,400
	営業損益 (%)	160 5.7%	132 4.6%	68 2.3%	314 7.4%	257 6.0%	150 3.4%
電子デバイス	売上高	12,630	13,065	12,126	16,873	17,688	15,900
	営業損益 (%)	1,902 15.1%	1,928 14.8%	234 1.9%	2,468 14.6%	2,166 12.2%	-550 -3.5%
ライフスタイル	売上高	9,659	8,874	6,444	13,146	11,637	8,200
	営業損益 (%)	-480 -5.0%	-386 -4.3%	-668 -10.4%	-546 -4.2%	-1,097 -9.4%	-1,600 -19.5%
その他	売上高	3,434	3,695	3,381	4,983	5,234	4,900
	営業損益 (%)	36 1.0%	6 0.2%	27 0.8%	102 2.0%	60 1.1%	100 2.0%
小計	売上高	49,321	51,820	48,266	70,788	72,885	68,100
	営業損益	1,498	2,302	-2,000	2,957	2,117	-3,100
消去又は全社	売上高	-4,039	-4,587	-4,049	-5,891	-6,326	-6,100
	営業損益	-259	-284	-295	-386	-413	-1,200
合計	売上高	45,282	47,233	44,217	64,897	66,559	62,000
	営業損益 (%)	1,239 2.7%	2,018 4.3%	-2,295 -5.2%	2,571 4.0%	1,704 2.6%	-4,300 -6.9%

(注)セグメント情報における業績を2015年10月1日からの現組織ベースで表示しています。

## (3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期	
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
アジア	9,875	12,464	12,532	13,836	16,901
構成比	36%	43%	47%	37%	43%
北米	8,501	8,231	7,040	11,605	11,247
構成比	31%	28%	27%	31%	28%
欧州	6,363	5,661	4,626	8,463	7,729
構成比	23%	20%	17%	22%	20%
その他	2,726	2,636	2,415	3,719	3,622
構成比	10%	9%	9%	10%	9%
合計	27,465	28,992	26,613	37,623	39,499
海外売上高比率	61%	61%	60%	58%	59%

## (4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位:億円)

	通期	
	2013年度	2014年度
電力・社会インフラ	610	579
前年同期比	115%	95%
コミュニティ・ソリューション	286	309
前年同期比	109%	108%
ヘルスケア	111	93
前年同期比	118%	84%
電子デバイス	2,015	2,218
前年同期比	212%	110%
ライフスタイル	85	119
前年同期比	65%	140%
その他	295	213
前年同期比	70%	72%
設備投資計	3,402	3,531
前年同期比	142%	104%

投融資計	757	386
前年同期比	42%	51%

設備投資・投融資計	4,159	3,917
前年同期比	99%	94%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。



**(5) 減価償却費・研究開発費**

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
減 価 償 却 費		1,288	1,387	1,554	1,708	1,899
	前 年 同 期 比	89%	108%	112%	87%	111%
研 究 開 発 費		2,354	2,514	2,907	3,279	3,527
	前 年 同 期 比	111%	107%	116%	109%	108%

**(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資**

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
売 上 高	ディスクリット	1,143	1,131	1,034	1,569	1,548
	システムLSI	1,531	1,299	1,214	1,989	1,779
	メモリー	6,281	6,383	6,037	8,269	8,606
	ストレージ	3,474	3,784	3,151	4,766	5,079
	セミコンダクター&ストレージ社計	12,433	12,848	11,907	16,609	17,389
営業損益		1,842	1,929	237	2,386	2,194
設備投資(発注ベース)		-	-	-	2,000	2,200

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

**(7) ライフスタイル売上高・営業損益**

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
売 上 高	パソコン	5,329	5,033	3,655	7,336	6,663
	パーソナル & クライアントソリューション社計	5,375	5,061	3,676	7,400	6,709
営業損益		-171	-135	-315	-226	-276

		9ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
売 上 高	テレビ	1,793	1,530	611	2,329	1,917
	家庭電器	1,823	1,694	1,658	2,534	2,254
	東芝ライフスタイル(株)計	4,378	3,859	2,812	5,899	4,989
営業損益		-309	-248	-356	-323	-821

## (8) 電力・社会インフラ売上高・営業損益

(単位:億円)

		9ヶ月累計		
		2013年度	2014年度	2015年度
売上高	原子力	3,479	3,926	4,245
	火力・水力	1,970	2,311	2,329
	電力システム社計	5,522	6,336	6,663
営業損益		-112	338	-184

		9ヶ月累計		
		2013年度	2014年度	2015年度
売上高	送変電・配電 太陽光	2,195	2,746	2,356
	産業・交通	2,125	2,493	2,392
	ランディス・ギア社	1,058	1,166	1,367
	社会インフラシステム社計	6,248	7,448	6,909
営業損益		-174	101	-834

## (9) コミュニティ・ソリューション売上高・営業損益

(単位:億円)

		9ヶ月累計		
		2013年度	2014年度	2015年度
売上高	地域社会インフラ ビル・施設	1,253	1,379	1,528
	昇降機	1,566	1,692	1,782
	照明	1,536	1,521	1,436
	業務用空調	1,144	1,259	1,313
	コミュニティ・ ソリューション社計	5,440	5,749	5,901
営業損益		-4	25	13